

費用などで厳しい議論が想定されますが、組合員の災害対応等の労苦に配慮するためにも、求心力のある2019春季生活闘争を構築していかなければなりません。

また、今日のJR西日本ブランドはグループ会社と共につくりあげています。グループ会社においても優秀な人材の確保と安心して働き続けられる環境整備が必須であり、グループ会社で働く仲間の諸労働条件向上に向け、我々JR西労組が果たすべき役割は非常に大きいことを強く認識しなければなりません。JR西日本グループの責任組合として、今次春闘を力強く牽引することが重要であると考えています。

JR西労組は、JR連合、JR西日本連合の中核グループであるとの自覚とこだわりを持ったうえで、JR西日

4 「職場のあり方提言委員会」の取り組み



職場のあり方提言委員会については、大会以降、「同一労働同一賃金」への対応、現在提案を受け要求集約・労使協議を開始した「駅における契約社員の課題」への対応、「各種勤務制度の有効活用に向けた取り組み」を重点的に取り組んできました。

同一労働同一賃金への対応については、シニア社員の基本給の大幅な改善、社員とほぼ同等の手当・制度の実現、さらには職務乗車証（全社線）の改善など会社から追加提案を引き出すなど多くの成果を勝ち取りました。また、契約社員の縮小廃止については、「契約社員（営業）の段階的縮小・廃止およびこれに伴う取扱いについて」提案を受け、今後労使交渉を進めていきますが、これは、非正規を中心とした労働力不足が言われる中、経験に基づき技術の継承を行っている鉄道業では、有期

本に關係する職場に働くすべての組合員の負担に配慮するために、JR連合の「中期労働政策ビジョン」に則り、月例賃金総額6,000円以上の改善を求めることとし、具体的には、ベースアップ3,000円の要求を柱に、55歳以降の基本給調整率の廃止、エリア手当、諸手当の改善などを求め、総合生活改善闘争としてJR西日本グループに働く組合員の総団結・決起を図り、組合員とそ

の非正規雇用はなじまない、我々がその改善を長年にわたり、求めてきたことからも大きな前進を図ることができたと言えます。また、2018労働協約改訂交渉の議論の中で、労使で作成してきた数々の育児や介護などの諸制度の選択が、個人に委ねられていることでの活用が不十分となっていることを改善する必要があると

5 当面する業務課題の取り組み

業務課題の取り組みについては、昨年の本部方針で示した「駅における業務執行体制に対する課題」、「同一労働同一賃金に対する今後の対応」について主に対応してきました。

同一労働同一賃金については、昨年12月に妥結しており、今年の8月より見直しが行われます。一方で、駅における業務執行体制については12月に「契約社員（営業）の段階的縮小・廃止およびこれに伴う取扱いについて」の提案を受け、2月に労使協議を実施することとしています。特に契約社員の雇用にかかわる大きな課題であることから慎重に議論を進めていきます。

このほか、働き方改革関連法への対応として、2019年度の36協定を見据えて、労働時間の上限規制への対応や年次有給休暇の課題なども、春闘交渉と並行して議論を進めていきます。

6 組織の拡大と充実、強化の取り組み

JR西労組は、責任組合としての自覚を持ち一企業一労働組合の達成に向け、当面の組織率の目標を95%と設定しています。中央本部は、組織率95%達成に向け、大会方針に基づき「職場オルグ」を積極的に展開するとともに、役員の育成、世話役活動や組合員とのコミュニケーションを充実させる取り組みを進めながら、本部・地本・支部・分会が一体となった組織拡大行動を推し進

の主張に会社が応え、次年度以降に組合員一人ひとりのライフプランに応じたモデルケースを提示するとの回答を引き出しました。

次期本部大会に向けては、「NSを経ない層（係長）への登用」に対する課題解決に向けた議論を進めるほか、働き方改革関連法への対応を含め「ワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革（働き方改革と長時間労働の解消に向けて、育児、介護に対する課題）」へ対応していくこととします。このほか、昨年度実施した働き方アンケートについては、自由記述欄の分析等が進んでいなかったことから、分析とそれに基づく提言を取りまとめたいと考えています。

さらに、中期的な取り組みとしては、賃金昇進制度の見直しや定年延長の議論など、残された課題もまだまだ多く継続的に取り組みを進めていくこととします。

1. ワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革について【中期的課題】
2. NSを経ない層（係長）への登用について【短期的課題】
3. 各種勤務制度の有効活用に向けた取り組みについて

順次検証活動を進めていきます。

また、昨年7月の第30回定期大会終了後、本部大会地本大会、部会定期委員会や各種会議等において出された様々な意見に基づき、2018年度の諸課題に関して「申8号」を提出し、会社と「安全課題」、「働き方改革、要員、業務課題」、「運輸車両関係の課題」、「施設電気関係の課題」、「グループ会社に関する課題」、「その他の課題」について議論してきました。

1. 契約社員（駅営業）の段階的縮小・廃止およびこれに伴う取扱いについて
2. 働き方改革関連法への対応について
3. 各種施策の検証について

7 当面する政策課題への取り組み

めることとします。一方で、少数ながらもJR西労組を脱退するという残念な事象が生じていることにも問題意識を持ち、決して看過するのではなく、しっかりと検証して組織の強化につなげなければなりません。

ベテランと若手とが一緒に世話役活動に取り組み、具体的な活動の実践を通じて、労働運動の意義などの理解を促し、民主的労働運動、JR西労組運動の継承を進めていくことも重要です。

また、女性組合員が積極的に基本組織の役員に就任し、地本・総支部、新幹線協議会等における活躍が広がっています。引き続き、支部・分会における女性役員の育成とより一層の拡大のために、参加しやすい活動のあり方を議論・アドバイスしていきます。

そして、JR西労組組合員に対する世話役活動と相互のコミュニケーションや信頼関係を充実させ、責任組合としての取り組みや成果を伝えるとともに、組合員の意

見や悩みを聞き、職場の課題は職場で解決できるように分会機能を高め、組合員に寄り添った魅力と求心力のある組織をつくるために、支部や分会を中心にきめ細かな取り組みを進めていかなければなりません。

残念ながら、メンタル面の不調を訴える組合員も増えています。引き続き、職場のハラスメントには毅然とした対応を行うとともに、不幸な組合員を出さないために、そうした組合員の予兆に気づき、相談に乗れるような環境づくりや、昨年多発した災害発生時の助け合い活動も意識して、職場活動の充実、強化を進めることとします。

福知山線列車事故や伯備線接触事故をはじめとする痛ましい鉄道事故を決して忘れることなく、安全確立と信頼回復に向け、責任組合として社会的状況を認識し、一企業一労働組合をめぐりて邁進していくこととします。

1. さらなる組織の拡大・充実に向けた取り組み
2. シニア・シニアリーダー組合員の参加促進に向けて
3. 出向組合員に対する取り組み
4. 連合・交運労協等との組織共闘の推進
5. JR連合民主化闘争支援の取り組み
6. 当面の教育、情宣、文化・レク活動について
7. 法対活動の取り組み
8. 青年女性委員会の取り組み
9. 男女平等参画推進の取り組み

業で働く私たちにとって、地方政治は非常に大切な役割を担っており、これまでJR西労組が取り組んできた自治体訪問をはじめとする地域活性化の取り組みをより強化し、地域の活性化と交通政策、公共交通のあり方について積極的に議論に参画していきます。

特に、地方ローカル線の維持・活性化の課題については待ったなしの状況にあり、地域との連携が不可欠であることから、地方議員団と連携し、自治体訪問など地域活性化に向け参加型・地方発の運動の企画、実践に取り組みます。

さらに、JR連合が策定している「交通重点政策2018-2019」に基づき、総合交通政策の推進や整備新幹線に関する諸課題への対応、バス産業の再生・活性化に向けた対応を進めるほか、各省庁への要請行動もJR連合、交運労協と連携し取り組みを進めていきます。

今後の具体的な取り組みについては、政策・調査委員会を継続的に開催し、議論を深めることとします。

具体的には、吉備線LRT化の議論が本格化している岡山において、本年5月に政策シンポジウムを開催し、地域と一体となった企画提案運動を実践していくこととします。

（四面へ続く）